



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月8日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03-5860-2111
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	3,316	△0.3	612	△17.7	641	△16.0	382	△16.1
25年8月期第1四半期	3,327	10.6	744	35.2	763	30.8	456	36.9

(注) 包括利益 26年8月期第1四半期 423百万円(△12.3%) 25年8月期第1四半期 482百万円(70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	13 86	—
25年8月期第1四半期	16 53	16 53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第1四半期	16,312	11,849	72.5
25年8月期	16,557	11,813	71.2

(参考) 自己資本 26年8月期第1四半期 11,818百万円 25年8月期 11,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	13 00	—	14 00	27 00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,180	6.5	2,030	△2.8	2,090	△4.5	1,260	△5.3	45 67	
通 期	16,470	7.8	3,780	5.6	3,880	4.3	2,330	7.4	84 43	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年8月期1Q	27,803,600株	25年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	26年8月期1Q	200,127株	25年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年8月期1Q	27,603,473株	25年8月期1Q	27,588,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、政策効果による個人消費の持ち直しや設備投資の回復傾向等、緩やかな改善基調が見られたものの、アジア経済の成長鈍化による下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の加速による学齢人口の減少や、個別指導塾の増加に伴う競争激化等、厳しい情勢が続いております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施、水平展開及び成功事例の更なる共有
- (ii) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
- (iii) 小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」の実施
- (v) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本とし、「明光式！自立学習」の徹底による他塾との更なる差別化や、新学習指導要領の「思考力系統問題」に対応した教材の更なる充実、及び明光義塾統一テストのフランチャイズ教室への導入を促進いたしました。

プロモーション活動につきましては、エリア特性を的確に反映した生徒募集活動の強化や、生徒・保護者へのコミュニケーションツールである明光義塾コミュニティサイト「メイコミュ」の活用を推進いたしました。

新規事業につきましては、将来のグローバル展開を視野に入れ、国内在住の韓国人生徒を対象とした個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」を昨年2月に開校しました。「MEIKO PLUS Academy」では、近隣の韓国学校生徒への教科指導の他、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を、韓国エデュプレックス社との緊密な連携のもとで行ってまいりました。

更に、当社グループの持続的な成長及び収益機会の多角化を図るため、事業拡大への積極投資や新規事業の研究及び新たな着想等の具現化を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化等により、売上高は3,316百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益612百万円（同17.7%減）、経常利益641百万円（同16.0%減）、四半期純利益382百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を実施し、全体的な教室運営力の向上に努めてまいりました。また、教室移転・リニューアルによる教室環境の向上も積極的に推進いたしました。

更に、生徒へのサポート力強化のため、小学生に対しては「明光の♪小学生まなびコース」、高校生に対してはICT（情報通信技術）を活用した映像授業「MEIKO MUSE」の提供を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,434百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は140百万円（同28.3%減）となりました。教室数は210教室、在籍生徒数は17,823名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、直営教室における成功ノウハウの効果的な導入促進、指導結果の情報共有の徹底及びスーパーバイザーのスキルアップ研修の強化を図ってまいりました。教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して5教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,447百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は766百万円（同11.5%減）、教室数は1,902教室、在籍生徒数は126,996名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各校舎の特色を強調するための独自企画の立案及び実施、並びに進学相談会の開催等により、生徒募集活動を強化してきました。

また、生徒指導書等による学習指導及び進路指導の質の向上や、ハイレベルな運営環境の維持管理に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）、校舎数は4校、在籍生徒数は152名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、「MEIKOジュニアユース」を組成し、クラブチームの運営をスタートいたしました。

また、民間保育園及び学童保育所におけるサッカー教室も開校してまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円、営業損失は6百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は925名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、スーパーバイジングの質的向上と巡回指導の強化を実施するとともに、株式会社早稲田アカデミーとの連携を更に強化し、校長研修、受験・教科指導等の提供サービスの向上に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として14校の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ130名及び88名、フランチャイズ校は698名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は55百万円、営業利益は0.7百万円となりました。

キッズ事業につきましては、明光キッズ、アブラカドゥドルアートスタジオ及び英語スタジオのシナジー効果をより引き出すため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を実施するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の明光キッズ「石神井公園（東京都練馬区）」の生徒数は148名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売においては、大手塾からの模試受注が順調に増加するとともに、兵庫進学模試公開テストについても、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めた結果、好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、引き続き減少傾向が続いているものの、新規受注の推進により今後においては改善が見込まれております。書籍売上は東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集の注文が順調に増加したものの、全体では前年同期に比べ売上高は減少いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、順調に伸張いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183百万円、営業利益は5百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動の注力や、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、大学後期テキストの再販点数が非常に好調であったものの、新刊点数が前年同期に比べ減少し、売上高は前年同期に達しませんでした。しかしながら、経費節減と仕入原価の低減化に努めた結果、収益性については前年同期に比べて改善いたしました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 会計期間	平成25年8月期第1四半期		平成26年8月期第1四半期	
	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日		自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	205	△ 13	210	+ 5
明光義塾フランチャイズ教室数	1,875	+ 67	1,902	+ 27
明光義塾教室数合計	2,080	+ 54	2,112	+ 32
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,490	+ 392	17,823	+ 1,333
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	129,550	△ 480	126,996	△ 2,554
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	146,040	△ 88	144,819	△ 1,221
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,393	+ 20	1,434	+ 41
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,560	+ 96	1,447	△ 113
予備校事業売上高 (百万円)	126	+ 3	141	+ 14
その他の事業売上高 (百万円)	246	+ 197	293	+ 47
売上高合計 (百万円)	3,327	+ 317	3,316	△ 10
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,393	+ 20	1,434	+ 41
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,186	+ 4	10,018	△ 167
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	11,579	+ 25	11,453	△ 126

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して245百万円減少(2.6%減)し9,052百万円となりました。これは主に、有価証券が99百万円増加した一方、現金及び預金が308百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7,260百万円(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。主な増減は、投資有価証券が159百万円増加、繰延税金資産及び長期預金がそれぞれ31百万円及び100百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して268百万円減少(6.5%減)し3,862百万円となりました。これは主に、賞与引当金が147百万円増加した一方、未払費用及び未払法人税等がそれぞれ88百万円及び379百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少(2.2%減)し599百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が11百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加(0.3%増)し11,849百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況になりました。

しかしながら、今後におきましては、来春に向けた新規開校や各種研修の充実による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成25年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	6,813,581
売掛金	1,093,081	1,037,727
有価証券	399,991	499,984
商品	306,195	305,879
貯蔵品	14,302	17,935
前渡金	10,713	10,061
前払費用	126,553	123,024
繰延税金資産	229,718	253,983
その他	72,675	66,284
貸倒引当金	△77,756	△76,052
流動資産合計	9,297,989	9,052,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	773,048
減価償却累計額	△371,402	△382,205
建物及び構築物（純額）	395,510	390,843
工具、器具及び備品	225,330	231,966
減価償却累計額	△174,749	△179,998
工具、器具及び備品（純額）	50,581	51,968
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	726,351
無形固定資産		
のれん	80,647	75,607
ソフトウェア	179,618	163,239
電話加入権	20,282	20,282
無形固定資産合計	280,548	259,129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952,540	4,112,464
長期貸付金	114,232	114,205
長期前払費用	11,578	11,326
繰延税金資産	203,866	172,160
敷金及び保証金	511,983	513,878
投資不動産	967,332	968,162
減価償却累計額	△181,552	△187,549
投資不動産（純額）	785,779	780,612
長期預金	600,000	500,000
その他	69,437	70,078
投資その他の資産合計	6,249,418	6,274,725
固定資産合計	7,259,598	7,260,206
資産合計	16,557,587	16,312,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,513	163,766
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	63,759	45,392
未払費用	631,207	542,210
未払法人税等	660,365	280,439
未払消費税等	81,770	96,502
前受金	320,842	247,381
預り金	205,052	289,891
賞与引当金	320,825	468,732
返品調整引当金	17,750	17,750
その他	14,784	40,739
流動負債合計	4,130,871	3,862,807
固定負債		
退職給付引当金	14,484	15,615
従業員長期未払金	178,637	175,570
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,474
資産除去債務	150,477	151,421
長期預り保証金	68,060	56,347
その他	8,783	7,854
固定負債合計	613,692	599,932
負債合計	4,744,563	4,462,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	9,935,818
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	11,684,136	11,680,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,842	124,763
為替換算調整勘定	7,838	13,851
その他の包括利益累計額合計	97,681	138,614
少数株主持分	31,206	31,039
純資産合計	11,813,023	11,849,875
負債純資産合計	16,557,587	16,312,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,327,217	3,316,600
売上原価	2,041,702	2,106,916
売上総利益	1,285,515	1,209,684
販売費及び一般管理費	541,056	597,310
営業利益	744,458	612,373
営業外収益		
受取利息	9,426	10,292
受取配当金	5,248	1,859
投資有価証券評価損戻入益	16,710	29,940
受取賃貸料	20,976	19,459
その他	4,265	9,016
営業外収益合計	56,627	70,568
営業外費用		
支払利息	4,506	2,780
持分法による投資損失	23,998	30,102
賃貸費用	8,702	8,077
その他	664	840
営業外費用合計	37,872	41,801
経常利益	763,213	641,141
税金等調整前四半期純利益	763,213	641,141
法人税、住民税及び事業税	307,023	270,570
法人税等調整額	△2,796	△11,787
法人税等合計	304,226	258,782
少数株主損益調整前四半期純利益	458,987	382,358
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,843	△175
四半期純利益	456,143	382,533

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458,987	382,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,400	34,929
持分法適用会社に対する持分相当額	1,206	6,012
その他の包括利益合計	23,606	40,941
四半期包括利益	482,593	423,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,724	423,466
少数株主に係る四半期包括利益	2,869	△166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	38,017千円	32,412千円
のれんの償却額	5,040千円	5,040千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	246,083	3,327,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	13,940	13,940
計	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	260,023	3,341,158
セグメント利益又は損失(△)	195,632	865,973	△ 8,421	1,053,183	△ 31,933	1,021,250

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ及び連結子会社株式会社ユーデック等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,053,183
「その他」の区分の利益	△ 31,933
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	686
全社費用(注)	△ 272,437
四半期連結損益計算書の営業利益	744,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	293,122	3,316,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	22,910	22,910
計	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	316,033	3,339,511
セグメント利益又は損失(△)	140,228	766,482	17,907	924,618	△ 25,899	898,718

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,618
「その他」の区分の利益	△ 25,899
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	862
全社費用(注)	△ 282,167
四半期連結損益計算書の営業利益	612,373

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の株式売却

当社は、持分法適用関連会社であるライフサポート株式会社の当社保有株式の全てを売却することを決定し、平成25年12月16日付で譲渡先である株式会社桜家ホールディングスと株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、ライフサポート株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されました。

1. 売却の理由

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、資本提携を解消するものであります。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社桜家ホールディングス

3. 売却の時期

平成25年12月19日

4. 売却する株式の数

2,000株

5. 売却価額

520,000千円

6. 売却益

94,709千円(見込)

7. ライフサポート株式会社の概要

(1)事業内容

福祉サービス業(認可保育所、有料老人ホーム、訪問介護等)

(2)当社との取引内容

資本提携、役員兼任(2名)

8. 売却する株式の数及び売却前後の所有株式の持分比率

売却前の所有株式数 2,000株(持分比率40.0%)

売却後の所有株式数 0株(持分比率 0%)